

# 「3つのシティ」の実現に向けた政策の強化(平成30年度)

(平成30年度事業費：463億円、4か年事業費：1,653億円)

## 2 高齢者が安心して暮らせる社会

### 2020年に向けた政策展開のポイント

- 介護サービス基盤の整備、認知症対策、介護人材の確保・育成・定着、高齢者の活躍の場の創出等の施策を強化
- 2018年3月に「東京都高齢者保健福祉計画」(2018年度～2020年度)を策定し、更なる施策の推進を図る

### 実行プラン策定時から強化した政策目標

政策目標	目標年次	目標値
特別養護老人ホームの整備	2025年度末	定員6万人分 (2015年度末 43,885人分)
⇒ 特別養護老人ホームの整備	2025年度末	定員6万2千人分 (2016年度末 45,916人分)

(考え方) 高齢者人口の将来推計や区市町村のサービス見込量等を踏まえて改定

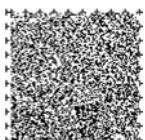
### 新たに設定する政策目標

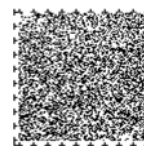
政策目標	目標年次	目標値
住宅確保要配慮者*への支援を実施する 居住支援協議会*の設置推進(再掲)	2020年度	区市の50%以上
(考え方) 住宅セーフティネット*に係る法の施行(2017年10月)を踏まえ、住宅確保要配慮者への支援体制を強化		
認知症ケアの質の向上を図る日本版BPS D(行動・心理症状)ケアプログラムの普及	2025年度	都内全域
(考え方) 認知症高齢者の増加を踏まえ、認知症ケアの質の向上を図るケアプログラムを普及		

### 2020年に向けた主な政策展開

#### ■ 高齢者が安心して暮らせる地域社会の実現

- 人生100年時代において、高齢者が地域で活躍できるよう、多様なニーズを持つ高齢者の生きがいがづくりや自己実現の機会を提供する区市町村の取組を支援【新規】
- 高齢者の自立支援・介護予防に向け、地域ケア会議\*において、適切な支援方法を提案・助言できる人材の養成に取り組むとともに、個別事例の検討結果を地域づくりに反映する区市町村の取組を支援【新規】
- 看護小規模多機能型居宅介護等の地域密着型サービスの整備促進に向け、建築価格の高騰に対応するため整備費補助の加算を実施

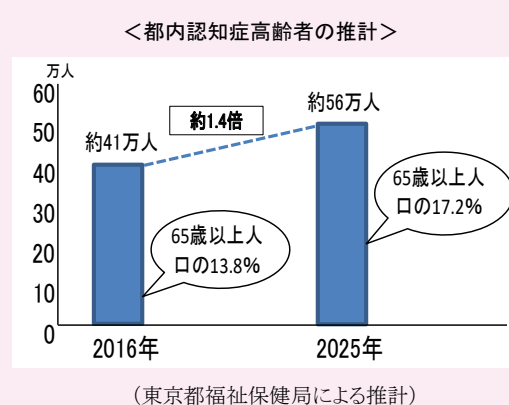




- 介護老人保健施設について、創設等に係る整備費補助の他に、老朽化施設の改修や入所者等のニーズに合わせた施設改修を進めるため、大規模改修に係る経費の一部を補助
- 地域包括ケアシステムのモデルケースの一つとして、サービス付き高齢者住宅を拠点とし、ウェアラブル端末や見守りセンサーなど、ICT\*を活用した地域の見守り体制の構築を支援  
【新規】
- 区市町村による居住支援協議会の設立を引き続き支援するとともに、低所得者や高齢者など住宅確保要配慮者の入居を拒まない賃貸住宅の登録制度を運用（2017年10月25日より登録実施）（再掲：23頁）
- 法改正による国の新たな制度を活用し、住宅確保要配慮者を対象とした貸主等に対する改修費用、家賃債務保証料、家賃低廉化への補助等、住宅セーフティネットの強化に向けた新たな支援策を実施（再掲：23頁）

### ■ 認知症に関する総合的な施策の推進

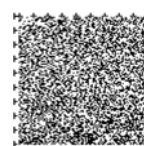
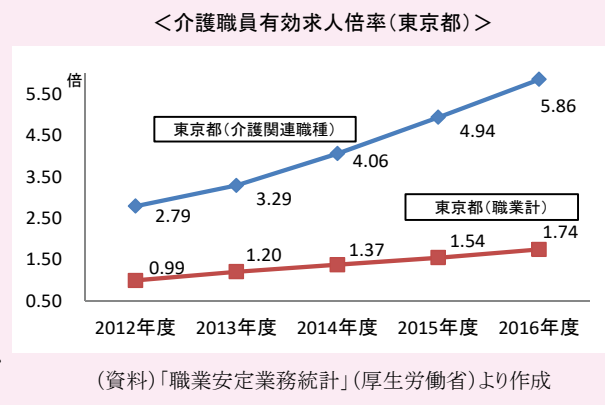
- 東京都医学総合研究所と協働し、暴言・介護拒否等のBPSD\*（認知症の行動・心理症状）の改善が期待される、ICTを活用した「日本版BPSDケアプログラム」を都内に広く普及【新規】
- 認知症の初期段階から切れ目のない支援ができるよう、東京都健康長寿医療センターと協働し、大規模団地等で「認知症とともに暮らす地域づくり」に取り組む区市町村を支援【新規】
- 区市町村における支援体制の強化に向けて、認知症支援推進センターにおいて、地域で認知症支援に係る指導的役割を担う人材の育成や島しょ地域の認知症医療従事者に対する相談支援等を新たに実施
- 認知症高齢者グループホームの整備促進に向け、建築価格の高騰に対応するため整備費補助の加算を実施するとともに、整備率が低い地域に対する加算の対象地域を拡大



ダイバーシティ

### ■ サービスの担い手の確保

- 介護事業所等に就職した新卒者等を計画的に育成するとともに、キャリアアップできる環境を確保するため、在学中に奨学金貸与を受けた介護職員に対して返済金相当額を手当として支給する事業者を支援【新規】
- 退職前のシニアに対し、企業を通じて介護技術等を修得する研修を実施することにより、シニアの介護業務への参入を促進【新規】
- 介護従事者等の離職防止及び再就業促進を目的に、介護施設・事業所が雇用する職員のために設置・運営する保育施設の経費を助成【新規】



- 次世代介護機器の活用を支援するため、介護事業者に対する導入経費の助成、機器展示スペースの設置、事例見学会を実施
- 訪問介護事業所におけるICT化を推進し、介護職員の負担軽減を支援【新規】
- 都内の福祉職場におけるICT導入を促進するため、先進事例の収集や現状の業務分析等を実施【新規】
- 介護職員の育成及び定着を図るため、国の介護キャリア段位制度\*を活用してキャリアパスを導入し、離職率が低下した事業所に対して、新たに助成金を支給
- 福祉分野に多様な人材を確保するため、福祉職場に関心のある方に、東京都福祉人材情報バンクシステム「ふくむすび」（ウェブサイト：2018年1月開設）への登録を促し、福祉事業者の職員募集や職場環境等に関する情報、都・区市町村の資格取得等に関する支援策や研修・イベント等の情報を発信（再掲：31頁）
- 福祉施設における仕事体験について、中・高校生に加えて、新たに小学生及びその保護者に対象を拡大
- 都独自の「働きやすい福祉の職場ガイドライン」を踏まえた職場づくりに取り組む事業所を支援するとともに、福祉業界全体の底上げを図るため、ガイドラインの項目に沿って働きやすい職場づくりに向けた手法等を分かりやすく解説したガイドブックを作成

<(左)移乗支援:装着型パワーアシスト  
(右)見守り支援:見守りセンサー>



### 年次計画（新規・見直し）

取組	2017年度末 (見込み)	2018年度	2019年度	2020年度	4年後の到達点
特別養護老人ホームの整備	第6期計画 49,588人	第7期東京都高齢者保健福祉計画 第7期計画の達成に向けた取組			整備の促進（2025年度末までに定員6万2千人分を整備）
居住支援協議会の設置推進（再掲）	11区市にて設置	5区市	5区市	5区市	区市の50%以上に設置
認知症ケアの質の向上を図る日本版BPSD（行動・心理症状）ケアプログラムの普及	3区市でモデル実施	区市町村、東京都医学総合研究所と協働した取組の推進			2025年度末 都内全域
介護人材の確保等	キャリアパス導入支援、宿舍借り上げ等により人材の確保等を支援	介護人材の確保・育成・定着への支援			介護人材の確保・育成・定着が推進

